

Annual Report

第10期 報告書

2013年4月1日から2014年3月31日まで



株式会社 東京金融取引所
Tokyo Financial Exchange Inc.



Contents

株主の皆様へ	1
東京金融取引所について	3
業績ハイライト	4
トップインタビュー	5
2013年度のトピックス	
1. 金利先物等取引における主な取り組み	7
2. 証拠金取引における主な取り組み	8
3. 新取引システムの稼働	9
4. 投資情報の拡充・ 積極的なプロモーション活動	10
新中期経営計画について	11
2014年度の取り組み	13
財務データ・マーケットデータ	14
会社概要	裏表紙

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より、本取引所の運営等に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2013年度の本取引所の業況は、

・短期金融市場は、2%の「物価安定の目標」の実現に向け、日銀が4月に導入した異次元緩和の下、超低金利環境が続きました。

ユーロ円3ヵ月金利先物の取引数量は、期先限月の取引活性化策実施の効果等で取引が増加する場面も見られたものの、短期金利が極めて低い水準で膠着した状態となり、年度を通じて取引が低迷したことから、前期を下回る4,620千枚(前期比7.4%減)となりました。

・外国為替市場は、日銀による異次元緩和およびFRBの量的緩和策縮小等により、円安が大きく進行しました。

取引所為替証拠金取引(くりっく365)の取引数量は、第1四半期は、前年度第4四半期に続き高い水準を維持しました。しかし、第2四半期以降は、円安への動きが一服し方向感に乏しい状況から、10月に手数料無料化のための取引振興策を導入したものの、低調に推移しました。

通期では、前期より大幅に落ち込み、44,556千枚(前期比23.4%)でした。

・株式市場は、アベノミクスによる景気回復期待の高まりや円安基調による企業収益環境の改善、米国の好調な株式市況を背景に株価は上昇しましたが、年明け以降は軟調に推移しました。

取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の取引数量は、株価の上昇や口座数の増加により、前期から倍増し、5,268千枚(前期比108.7%)となりました。

以上の結果、2013年度の全商品取引数量は、54,445千枚(前期比17.2%減)となり、営業収益は、前期比4億28百万円(7.9%)減の50億27百万円となりました。

一方、営業費用は、各方面の経費削減に最大限努力したものの、前期比2億37百万円(3.9%)増の62億75百万円となりました。これは、新証拠金取引システムおよび新金利先物等取引システムの更改に伴う新旧システム運営費等のダブル計上による特例的な施設関係費増、各商品の取引奨励策実施に伴う販売費増等によるものです。

これにより、12億47百万円の営業損失となりました(2012年度は5億81百万円の営業損失)。

預金および金銭信託の運用収益などによる営業外収益を加算後の経常損失は11億14百万円となりました。

さらに、新証拠金取引システムへの更改を機に、旧システムに追加したソフトウェアの残存簿価5億43百万円を、減損損失として特別損失に計上しました。

以上により、税引前当期純損失は16億58百万円、税引後当期純損失は18億55百万円となり、2004年度以来9期ぶりの最終赤字となりました。

本2014年度については、日銀による異次元緩和は継続中であり、金利先物等取引につきましては前年度より更に厳しい事業環境にあります。そのような中、将来の金利上昇を見越した取引ニーズに対応すべく、中期ゾーン(第7限月以降)を中心とした流動性向上施策を進めます。

一方、証拠金取引のくりっく365につきましては、世界の景気動向を反映した為替のボラティリティの低下など取引環境は不透明な状況にありますが、「個人・国内」から「法人・海外」の投資家層への拡大、投資家の利便性の向上等に取り組めます。

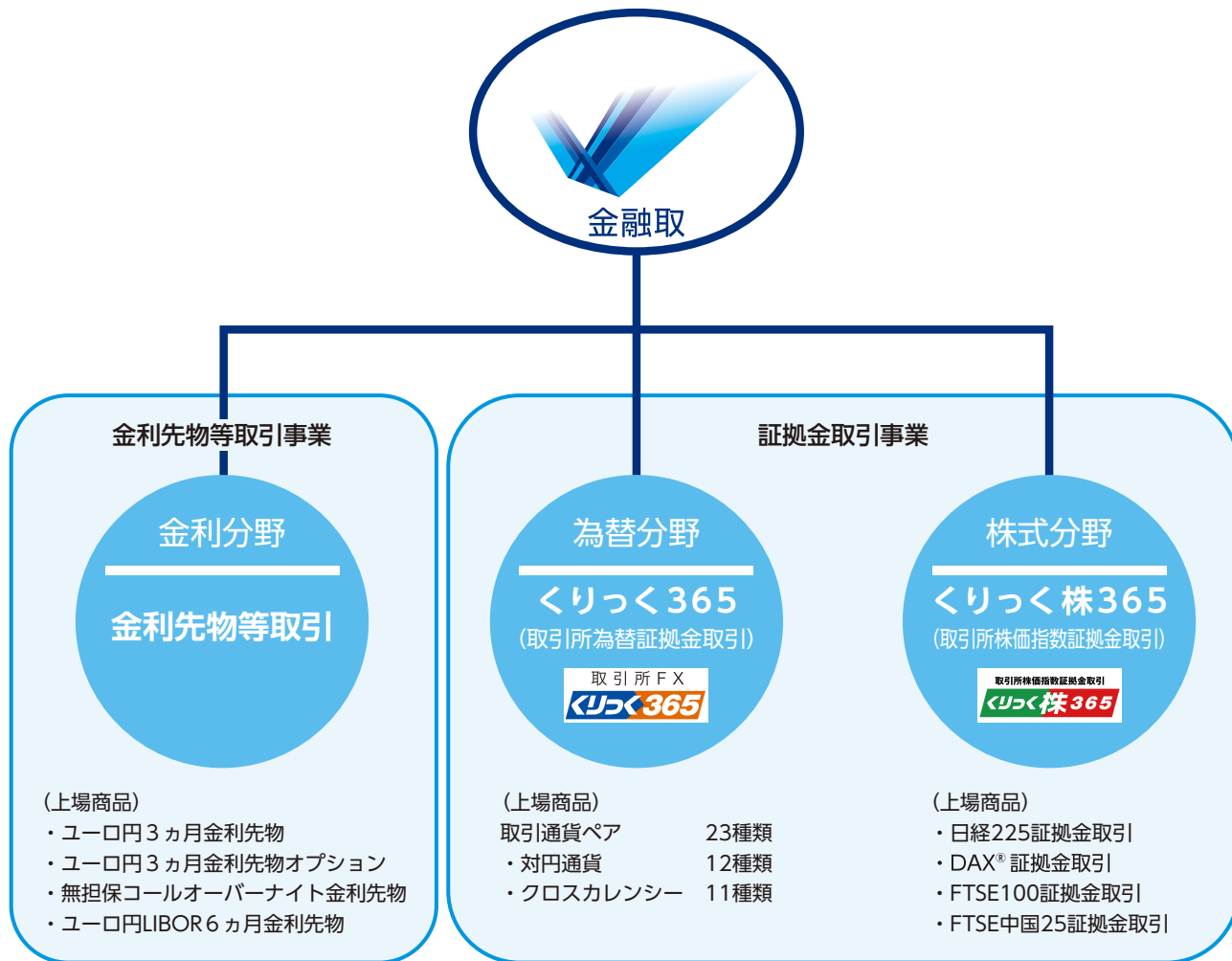
また、経費につきましては、2012年度以降、既に大幅な経費削減を実施してきていますが、2014年度予算においても前年度実績に比べ、17億円程度の削減を見込んでおります。

引き続き、株主の皆様の一層のご理解、ご協力を心よりお願い申し上げます。

2014年6月
代表取締役社長 太田 省三

本取引所は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引にかかる公的インフラとして、公正性、信頼性、利便性に優れた金融商品市場を整備し、我が国金融・経済の健全な発展に貢献します。

「金融デリバティブの総合取引所」として、現在、金融デリバティブの三大分野である、「金利」、「為替」、「株式」すべてをカバーする以下の商品を上場しています。



■ 決算ハイライト

	第7期 (2010年度)	第8期 (2011年度)	第9期 (2012年度)	第10期 (2013年度)	対前期 増減率
営業収益(百万円)	10,966	9,238	5,456	6,602 (5,027)	21.0% (▲7.9%)
営業利益又は 営業損失(▲)(百万円)	3,927	1,761	▲581	▲1,247	—
経常利益又は 経常損失(▲)(百万円)	4,232	2,086	▲378	▲1,114	—
当期純利益又は 当期純損失(▲)(百万円)	2,242	807	55	▲1,855	—
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(▲)(円)	2,599.02	935.52	63.98	▲2,150.61	—
総資産(百万円)	238,807	240,840	249,650	284,647	14.0%
純資産(百万円)	23,244	23,447	23,071	20,958	▲9.2%
1株当たり純資産(円)	26,942.55	27,178.08	26,742.06	24,292.09	▲9.2%

注 第10期の営業収益の下段カッコ書き数値は、くりっく365の手数料無料化のための取引振興策実施分を控除した実質的な営業収益です。

財務の概要

- 営業収益(取引振興策実施分の控除後)は、ユーロ円3ヵ月金利先物が低調に推移するとともに、くりっく365の取引数量が大幅に減少したため、50億27百万円(前期比7.9%減)となりました。
- 営業費用は、各方面の経費削減に最大限努力したものの、新取引システムの更改に伴う新旧システム運営費等のダブル計上による特例的な費用増や各商品の取引振興策実施に伴う費用増により、62億75百万円(前期比3.9%増)となりました。
- この結果、12億47百万円の営業損失、11億14百万円の経常損失となりました。さらに、新証拠金取引システムへの更改を機に、旧システムに係る減損損失を特別損失として計上した結果、当期純損失は、18億55百万円となりました。
- なお、1株当たり当期純損失は、2,150円61銭、1株当たり純資産は、24,292円09銭(前期比9.2%減)でした。
- 配当金は、2004年度以来9期ぶりの最終赤字となった当期業績を勘案して、前期比150円減配の1株当たり150円としました。

■ マーケットハイライト

年間取引数量(対前期増減率)

■ ユーロ円3ヵ月金利先物 (千枚)			
第7期	第8期	第9期	第10期
11,466 (▲5.7%)	5,816 (▲49.3%)	4,989 (▲14.2%)	4,620 (▲7.4%)

■ くりっく365 (千枚)			
第7期	第8期	第9期	第10期
123,432 (+53.6%)	121,116 (▲1.9%)	58,200 (▲51.9%)	44,556 (▲23.4%)

■ くりっく株365 (千枚)			
第7期	第8期	第9期	第10期
447 (-)	1,042 (+132.8%)	2,524 (+142.2%)	5,268 (+108.7%)

■ 全商品合計 (千枚)			
第7期	第8期	第9期	第10期
135,346 (+46.2%)	128,019 (▲5.4%)	65,718 (▲48.7%)	54,445 (▲17.2%)

マーケットの概要

- ユーロ円3ヵ月金利先物の取引数量は、短期金利が極めて低水準で膠着し取引が低迷したことから、4,620千枚(前期比7.4%減)となりました。
- くりっく365の取引数量は、第1四半期は、高い水準を維持しましたが、第2四半期以降、低調に推移したため、前期より大幅に落ち込み、44,556千枚(前期比23.4%減)でした。
- くりっく株365の取引数量は、株価の上昇や口座数の増加により、前期から倍増し、5,268千枚(前期比108.7%増)となりました。
- 全商品合計では、54,445千枚(前期比17.2%減)でした。

Q1 この4月に、新たに本年を初年度とする新中期経営計画が策定されました。概要を教えてください。

A1 本取引所は、「金利」、「為替」、「株価指数」をカバーする「金融デリバティブの総合取引所」として、健全な金融市場の発展を通じて我が国経済の成長に貢献していくことがその使命であると考えています。

主な基本戦略は、

- ① 円金利市場における、将来の金利上昇に備えた中期ゾーン金利の取引ニーズと世界的な店頭デリバティブ規制強化の流れを受けた上場商品ニーズに対応
- ② 為替証拠金市場の投資家層を「国内・個人」から「海外・法人」にも拡大するとともに機関投資家向けの為替先物市場を創設、です。

これらの中期施策によって取引数量の増大、収益拡大に取り組んで参ります。

なお、リストラ計画としては明示しておりませんが、2012年度以降、約30億円の大幅な支出削減を実施してきております。今後も引き続き更なる経費削減に努めて参ります。



Q2 新中期経営計画に掲げた各事業戦略のうち、中心となるものは何ですか。

A2 一つ目は、「金利スワップ関連商品の上場」です。リーマン・ショック以降、システミックリスクの軽減のため、電子取引執行義務、清算集中義務、取引報告義務といった世界的な店頭デリバティブ取引規制の強化が進み、これらの規制により店頭デリバティブ取引の事務コスト等が増大し、店頭の金利スワップ取引から上場物の先物取引に移るといった動きが出てきております。

それらのニーズに応えるため、本取引所が金利スワップの代替商品を上場する所存です。

二つ目は、「機関投資家向け為替先物市場の創設」です。

為替デリバティブについては、膨大な店頭市場がインターバンクに存在しますが、取引所上場のいわゆる為替先物は、日本にも欧州にもなく、唯一米国のCMEで上場・成功しているのみです。しかしながら、店頭デリバティブに対する規制強化の流れの中で、取引所が為替先物を上場するという動きが世界的に出始めております。

本取引所は、かつて為替先物を上場していた経験もあり、再び為替先物の上場にチャレンジしたいと思っております。

Q3 くりっく株365における投資家の利便性向上策として、「くりっく株365とくりっく365の口座一元化」が掲げられています。

A3 証拠金を共通化することにより、投資家の皆様がかくりっく365とくりっく株365を同じ口座で取引できることを目指しています。それにより、例えば、くりっく365の含み益でくりっく株365の建玉を建てることが可能となり、資金効率が向上し投資家の利便性向上につながります。

現状、有価証券関連デリバティブであるくりっく株365と通貨関連デリバティブであるくりっく365とは制度的に違いがあり、法令の改正が必要ですが、速やかな実現を図りたいと考えています。

Q4 最後に、今後の展望についてお聞かせ下さい。

A4 日銀の異次元緩和の下、当面は超低金利環境が継続する見込みであり、また、為替については、先行き不透明な状況となっており、大変厳しい経営環境が続いていますが、最大限のコスト削減を図りつつ、投資家に魅力的で信頼性の高い商品を提供し、公的取引所として東京金融市場の活性化、ひいては日本経済の成長に貢献する所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年度のトピックス

1 金利先物等取引における主な取り組み

① 金利先物等取引における手数料体系の改定

金利先物等取引事業は、取引数量に応じた定率手数料に大きく依存した収益構造となっておりました。2013年4月より、安定した収益構造への転換を図るため、基本手数料を増額するとともに、システムの利用度合いに応じた手数料を新たに設けるなど、応益者負担の考え方に基づいた手数料体系の改定を実施しました。

なお、手数料体系の改定とあわせ、取引参加者または清算参加者としての権利及び義務を一時的に停止する「休止参加者制度」を新たに設けました。

② ユーロ円3ヵ月金利先物における中期金利ゾーンの取引活性化

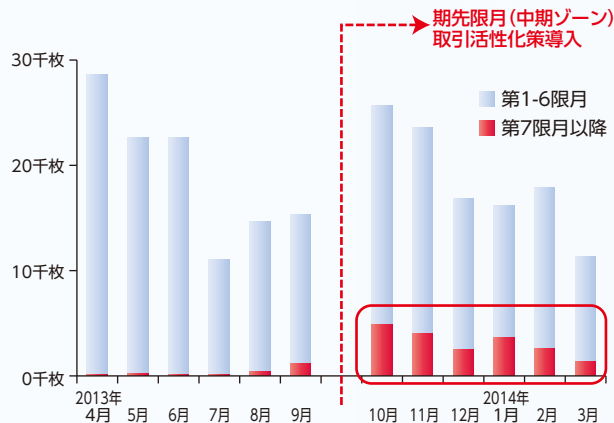
ユーロ円3ヵ月金利先物市場では、日銀による量的緩和政策の長期化により、超低金利環境が継続し、取引数量は極めて低水準にあります。

そのような環境の中、2013年4月の日本銀行による異次元緩和以降、中・長期の円金利に動意が見られたことから、中・長期金利に対する金融機関のトレーディングニーズ・ヘッジニーズを捉えるために、9月よりマーケットメイカー（値付取引参加者）制度を導入し、第7～12限月の期先限月取引について、売買価格を提示し市場の流動性の向上を図りました。（現在2社をマーケットメイカーとして指定）

また、全ユーロ円金利先物取引参加者を対象に、中期金利ゾーンの奨励策を講じて、金利先物市場全体の活性化を図りました。

これらの期先限月取引活性化策の導入後、ユーロ円金利先物取引数量全体に占める中期金利ゾーン（第7限月以降）の取引数量の割合は増加し、一定の効果が見られました。

ユーロ円金利先物取引数量（月間、1日平均）



2 証拠金取引における主な取り組み

① くりっく365の取引活性化のための画期的な取引振興策を実施

10月より、くりっく365の手数料引下げを目的とする前例のない取引振興策を導入し、取引所取引では画期的な手数料無料化を実現しました。

これにより、多くの取扱会社で、くりっく365の取引手数料無料を含む手数料引下げやキャッシュバックなどが実施され、手数料を気にすることなく取引できるようになりました。

取引振興策の仕組み

- 1 取扱会社に取り振興料(上限108円/枚)を交付。
- 2 取扱会社が、手数料無料化(大幅引下げ)を実施。
- 3 マーケットメイカー(MM)の手数料を108円/枚引上げ。
- 4 MMは手数料引上げ分を勘案し、スプレッドを拡大。



② くりっく365の投資家層の拡大

これまで、国内の個人投資家を中心とした市場でしたが、海外の法人投資家への取引機会提供にも取り組みました。

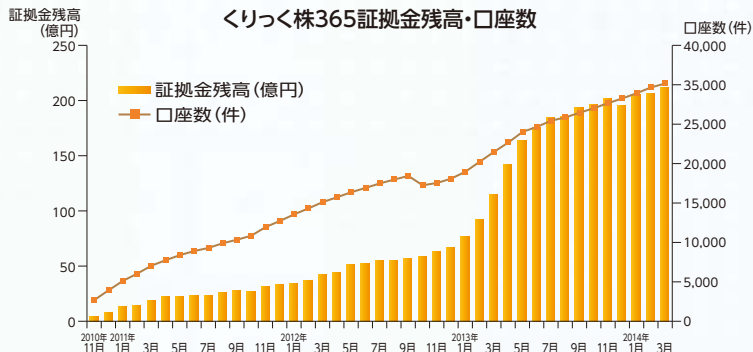
③ アジア3通貨ペアの上場休止

2011年8月より、中国人民元・日本円、韓国ウォン・日本円、及びインドルピー・日本円のアジア3通貨ペアを上場してまいりましたが、NDF(Non-Deliverable Forward)通貨としての特殊性により、マーケットメイカーによる安定的な価格提示が難しくなったため、11月28日を取引最終日として当面の間、上場を休止することといたしました。

④ くりっく株365の市場拡大

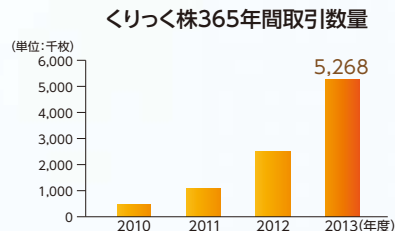
2010年11月の上場以降、その優れた商品性に加え、投資家向けセミナーや各種キャンペーンなどの実施により、証拠金残高・口座数は順調に増加しております。

特に2013年度は、アベノミクスによる景気回復期待の高まりなどから株価が上昇したことにより、取引数量は前期比で倍増となりました。



⑤ くりっく株365の利便性の向上

10月の新証拠金取引システムの稼働時より、全ての取扱会社でスマートフォンからの取引が可能になりました。さらに、11月より、日経225証拠金取引の発注上限枚数を200枚から500枚に引き上げ、一層利便性が向上しました。



3 新取引システムの稼働

2013年10月に新証拠金取引システム、2014年2月に新金利先物等取引システムが、それぞれ円滑にスタートしました。

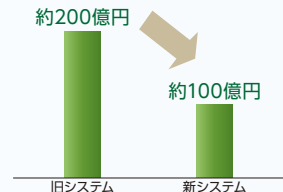
① コスト削減

初期投資及び5年間の運用コストを含めた総コストは約100億円と従来のシステム費用から半減し、大幅なコスト削減を実現しました。

5年間のトータルコストは半減

② 信頼性の向上

システム障害時における待機系システムへの瞬時切替や、証拠金取引システムに係るディザスタリカバリーサイトの設置など、システムの信頼性が向上しました。



③ 利便性の向上

両システムのデータセンタを統一するとともに、本取引所の取引参加者の多くが利用する共有化ネットワークを採用し、取引参加者の利便性を高めました。

4 投資情報の拡充・積極的なプロモーション活動

① 投資情報の拡充

くりっく365 やくりっく株365の投資家の利便性向上のため、為替ウィークリーレポートの週次配信、売買別建玉数量の公表や東京金融取引所公式アプリ「取引所365」でのメールサービスなど、投資情報の拡充を図りました。

●【為替ウィークリーレポート】

4月より、為替相場動向等に関するウィークリーレポートの提供を開始しました。本レポートは、主要通貨の動向、関連各国の経済概況等、投資の際に参考にしていただける情報を掲載しています。

● 売買別建玉数量

くりっく365の各通貨ペアについては4月から、くりっく株365の日経225証拠金取引については10月から、売買別建玉数量の公表を開始しました。投資家の売買の傾向を分析する統計としてご活用いただけます。

●【公式アプリ「取引所365」メールサービス】

7月より、東京金融取引所公式アプリ「取引所365」では、くりっく365、くりっく株365の各銘柄について、予め指定した価格に実際の取引レート（約定値）が到達した際に、メールで通知するサービスを開始しました。

② 積極的なプロモーション活動

くりっく365 やくりっく株365では、さらなる認知度向上・商品性の理解促進を図るため、年間を通じて投資家を対象とした各種セミナー・イベントを開催するなど、積極的なプロモーション活動を展開しました。

また、海外での展示会への出展や国際会議への参加を通じて国内外の機関投資家や金融機関とのコミュニケーションを図り、認知度の向上、取引ニーズの把握に努めています。

【公式アプリ「取引所365」画面イメージ】



くりっく365、くりっく株365の公式ホームページ、東京金融取引所のtwitter公式アカウントにリンクするボタンも追加しました。

メール通知サービスご利用の方は画面最下段の「メール通知」を選択して下さい。

くりっく株365特別投資セミナー▶



▲くりっくフェア

FIA主催 海外EXPO▶

❖ はじめに

我が国経済は、アベノミクスの金融・財政政策により少しずつ力強さを取り戻し、デフレ脱却の展望が徐々に表れつつあります。

今後、成長戦略に基づく規制改革等の推進により、持続的な経済成長が期待されています。

公的取引所である東京金融取引所は、「**金融デリバティブの総合取引所**」として、健全な金融市場の発展を通じて、我が国経済の成長に貢献していくことがその使命であり、投資家保護に留意しつつ、魅力的で信頼性の高い商品を提供し、膨大な個人金融資産の活性化を図り、金融面から経済成長の促進に寄与することが求められています。

このため、引き続き、**2014年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画**を策定しました。

❖ 基本戦略

- 1 | 円金利市場における、将来の金利上昇に備えた中期ゾーン金利の取引ニーズと世界的な店頭デリバティブ規制強化の流れを受けた上場商品ニーズに対応
- 2 | 為替証拠金市場の投資家層を「国内・個人」から「海外・法人」にも拡大するとともに機関投資家向けの為替先物市場を創設
- 3 | 株価指数証拠金取引の利便性向上と多様な投資ニーズへの対応
- 4 | 市場の公正性及び信頼性の確保

1 金利先物等取引事業

- 将来の金利上昇に備えた取引ニーズへの対応として、中期ゾーン取引を中心とした流動性向上により市場を活性化
- 海外市場参加者の拡大
- 世界的な店頭デリバティブ規制強化の流れを受けた上場商品ニーズの高まりに応じて、店頭取引との代替性を備えた新商品を上場

将来の金利上昇に備えた取引ニーズ

店頭デリバティブ規制強化の流れを受けた上場商品ニーズ

(1) 市場の流動性向上・活性化

- ▶ 中期ゾーンのマーケットメイク拡充(2014)
- ▶ アジアを中心としたリクイディティ・プロバイダー導入(2014)
- ▶ 海外からの新規市場参加者の参入促進(2014)

(2) 新商品の上場

- ▶ 金利スワップ関連商品(2015)
- ▶ 金利先物ミッドカーブオプション(2016)

2 証拠金取引事業

くりっく365

- くりっく365市場の投資家層を「国内・個人」から「海外・法人」に拡大するとともに、機関投資家ニーズに合致した為替先物市場を創設

法人投資家・機関投資家ニーズ

(1) 「くりっく365」法人投資家の拡充

- ▶ 取引振興策を活用した国内外法人投資家の拡充(2014)

(2) 機関投資家向けの為替先物市場の創設

- ▶ 機関投資家ニーズに合致した為替先物市場の創設(2015)
- ▶ 新市場創設に伴う所要のインフラ構築(2015)

くりっく株365

- くりっく株365投資家の利便性向上と多様な投資ニーズへの対応

個人投資家のニーズ

(1) 投資家の利便性向上

- ▶ 「くりっく株365」と「くりっく365」の口座一元化の実現(2014)
- ▶ マーケットメイカー拡充によるスプレッド縮小(2014)

(2) 多様な投資ニーズへの対応

- ▶ 投資家ニーズを踏まえた新商品の上場(2015)

3 市場の公正性及び信頼性の確保

- (1) システムの安定運用
- (2) 清算機関に対する国際的な規制の枠組み対応
- (3) 市場の公正性・透明性を確保し投資者保護に資する自主規制機能の充実
- (4) 株式上場を展望した内部管理体制の整備

基本方針

1. 金利先物等取引

将来の金利上昇を見越した取引ニーズに対応すべく、中期ゾーンを中心とした流動性向上施策等を進める。

2. 証拠金取引(くりっく365)

「個人・国内」から「法人・海外」の投資家層への拡大、投資家の利便性の向上等に取り組むとともに、新たな機関投資家向け為替市場の創設を準備する。

主な具体策

1. 金利先物等取引

(1) 期先限月(中期ゾーン)の流動性強化

..... マーケットメイカー制度の拡充

(2) プロップトレーダー等海外投資家の参入を促進

..... リクイディティ・プロバイダー制度の導入

(3) 店頭取引との代替性を備えた新商品の導入

..... 金利スワップ関連商品の検討

2. 証拠金取引

(1) くりっく365投資家層の拡大

..... 「個人・国内」から「法人・海外」へ拡大

(2) 新たな機関投資家向け為替市場創設の準備

..... 投資家ニーズに対応した商品開発

(3) くりっく株365市場の拡大

..... くりっく株365とくりっく365の口座一元化の実現

..... マーケットメイカーの拡充によるスプレッド縮小

▶ 貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 [2013.3.31現在]	当期 [2014.3.31現在]
資産の部		
流動資産	18,345	15,944
現金及び預金	16,855	13,526
営業未収入金	557	548
有価証券	610	1,764
その他	322	104
固定資産	231,304	268,703
有形固定資産	2,128	1,684
建物附属設備	440	419
器具及び備品	675	1,264
建設仮勘定	1,012	-
無形固定資産	3,170	3,663
ソフトウェア	1,177	3,648
ソフトウェア仮勘定	1,987	-
その他	4	14
投資その他の資産	1,201	642
取引参加者預り資産	224,804	262,712
資産合計	249,650	284,647

負債の部

科目	前期 [2013.3.31現在]	当期 [2014.3.31現在]
流動負債	1,269	438
営業未払金	193	418
その他	1,075	19
固定負債	225,309	263,251
取引参加者預り金	224,804	262,712
その他	504	539
負債合計	226,578	263,689

純資産の部

科目	前期 [2013.3.31現在]	当期 [2014.3.31現在]
株主資本	23,071	20,957
資本金	5,844	5,844
資本剰余金	6,045	6,045
利益剰余金	11,181	9,066
違約損失積立金	3,594	3,594
繰越利益剰余金	7,587	5,472
評価・換算差額等	-	0
純資産合計	23,071	20,958
負債及び純資産合計	249,650	284,647

▶ 損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 [2012.4.1から2013.3.31まで]	当期 [2013.4.1から2014.3.31まで]
営業収益	5,456	6,602
基本手数料	50	144
定率手数料	4,970	5,872
システム設備関係収入	185	258
その他の市場利用手数料	-	47
資格取得料等	11	17
情報提供料	240	262
営業費用	6,037	7,850
人件費	1,267	1,336
販売費	100	1,781
施設関係費	4,454	4,537
事務運営費	215	193
営業損失(▲)	▲ 581	▲ 1,247
営業外収益	222	133
営業外費用	20	205
経常損失(▲)	▲ 378	▲ 1,114
特別利益	510	-
特別損失	-	▲ 543
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(▲)	131	▲ 1,658
法人税、住民税及び事業税	16	3
法人税等調整額	60	193
当期純利益又は 当期純損失(▲)	55	▲ 1,855

▶ マーケットデータ

(単位:枚、上段:年間取引数量 下段:1日平均取引数量)

商品	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
ユーロ円3ヵ月金利先物	12,161,642 (49,843)	11,466,264 (46,801)	5,816,233 (23,643)	4,989,726 (20,366)	4,620,441 (18,859)
ユーロ円3ヵ月金利先物 オプション	19,000 (78)	0 (0)	35,547 (145)	1,500 (6)	0 (0)
くりっく365	80,368,758 (309,111)	123,432,149 (472,920)	121,116,072 (466,391)	58,200,747 (224,754)	44,556,077 (171,731)
くりっく株365	- (-)	447,814 (5,128)	1,042,524 (4,088)	2,524,870 (9,762)	5,268,870 (20,285)
全商品合計	92,549,400 (359,031)	135,346,227 (524,849)	128,019,351 (494,471)	65,718,851 (254,896)	54,445,388 (210,875)

